



事業報告・決算など可決承認 令和4年第2回通常総会開催

令和4年7月29日、日赤会館会議室で令和4年第2回通常総会が開催された。令和3年度事業報告ならびに各会計決算等について審議され、議決事項12議案がいずれも可決承認された。

54億円余りの財政措置

開会のあいさつに立った本会の中芝理事長は、昨年から懸案事項になっていた国保総合システム更改に伴う財源不足の問題について「国会議員や地方6団体に対する国庫補助獲得のための活動が功を奏し、令和4年度に必要な額として、要求額どおりの54億円余りが措置された」と説明。令和5年度においてもなお財源不足が生じる見込みとなっているが「既に地方6団体に対する要請活動を済ませ、今後は国保中央会において厚生労働大臣や財務大臣への陳情が予定されている」とし、「連合会としても、これまで以上に経費削減に努める」と決意を述べた。

12議案を可決承認

その後、議長に中芝岩出市長を選出し、議事に入った。議決に先立ち、事務局から令和3年度事業報告のほか、一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに4年度補



開会のあいさつに立った中芝理事長

正予算等について説明した。事業報告では、国保データベース(KDB)システムの活用促進を目的とした保健事業担当者向け実機研修会や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における高齢者セミナーなどの支援事業をはじめ、診療報酬や介護給付費等の審査支払業務、第三者行為求償事務共同処理事業など、基本方針に基づいた取り組みを報告した。慎重なる審議の結果、すべての議案が原案のとおり可決承認された。